

適格分社型分割等による承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出書及び提出書類の届出書 税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿 ※整理番号 ※連結グループ整理番号									
提出法人 □ □ 単連体結法親人法人			(フリガナ)						
			法 人 名 等						
			納 税 地		〒 電話() -				
			(フリガナ)						
			代 表 者 氏 名		㊟				
			代 表 者 住 所		〒				
			事 業 種 目		業				
連 結 子 法 人	(フリガナ)				※ 税 務 署 処 理 欄	整 理 番 号			
	法 人 名 等					部 門			
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 (局 署)			決 算 期			
	(フリガナ)					業 種 番 号			
	代 表 者 氏 名					整 理 簿			
	代 表 者 住 所		〒			回 付 先	☐ 親署 ⇒ 子署 ☐ 子署 ⇒ 調査課		
適格分社型分割を行う場合において、承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額について、 租税特別措置法 〔以下「措置法」といいます。〕 〔 第65条の15第6項 第68条の85の2第6項 〕 及び、措置法施行令 〔 第39条の9の3第4項 第39条の109の2第5項 〕 により 下記のとおり届出及び書類の提出を行います。 記									
適格分社型分割等に係る分割承継法人等		法 人 名 等							
		納 税 地							
		代 表 者 氏 名							
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日				年 月 日					
交 換 譲 渡 資 産	種 類								
	所 在 地								
	規 模								
	交 換 年 月 日		年 月 日						
交 換 取 得 資 産	所 在 地								
	規 模								
減 額 し た 金 額				円					
添 付 明 細 (別 表 等)									
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項									
提 出 書 類 (証 明 書 等)									
税 理 士 署 名 押 印				㊟					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印	

(規格A4)

適格分社型分割等による承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合における交換取得資産の帳簿価額の減額に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第 65 条の 15 第 6 項・第 68 条の 85 の 2 第 6 項の規定により承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換取得資産の帳簿価額を減額したときに、その減額した金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあっては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該連結子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第 65 条の 15 第 4 項・第 68 条の 85 の 2 第 4 項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地(連結子法人の場合には、本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。
 - (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第 65 条の 15 第 4 項・第 68 条の 85 の 2 第 4 項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
 - (5) 「交換譲渡資産」の各欄については、当該交換に係る措置法第 65 条の 15 第 1 項に規定する交換譲渡資産の種類、所在地及び規模並びにその交換年月日を記載してください。
 - (6) 「交換取得資産」の各欄については、措置法第 65 条の 15 第 4 項・第 68 条の 85 の 2 第 4 項に規定する交換取得資産の所在地及び規模を記載してください。
 - (7) 「減額した金額」欄は、措置法第 65 条の 15 第 4 項・第 68 条の 85 の 2 第 4 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する減額した金額を記載してください。
 - (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(九) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
 - (9) 「提出書類」欄は措置法施行規則第 22 条の 9 の 3 第 1 項・第 22 条の 72 の 2 第 1 項に規定する書類を記載するとともに、この届出書に添付してください。
 - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
 - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。